

横浜市情報公開・個人情報保護審査会答申  
(答申第3309号)

令和8年1月28日

横 情 審 答 申 第 3309 号

令 和 8 年 1 月 28 日

横浜市長 山 中 竹 春 様

横浜市情報公開・個人情報保護審査会

会長 松 村 雅 生

個人情報の保護に関する法律第105条第3項の規定により読み替えて準用する同条第1項の規定に基づく諮問について（答申）

令和6年9月25日中生支第2667号による次の諮問について、別紙のとおり答申します。

「特定文書番号ケース記録のうち令和6年5月10日及び5月28日の記載部分」の保有個人情報不訂正決定に対する審査請求についての諮問

## 答 申

## 1 審査会の結論

横浜市長が、「特定文書番号ケース記録のうち令和6年5月10日及び5月28日の記載部分」の保有個人情報に不訂正とした決定は、妥当である。

## 2 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、横浜市長（以下「実施機関」という。）が令和6年8月8日付で行った上記1記載の保有個人情報（以下「本件保有個人情報」という。）の保有個人情報不訂正決定（以下「本件処分」という。）の取消しを求めるというものである。

## 3 実施機関の不訂正理由説明要旨

本件保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第92条に規定する理由があるとは認められないため全部を不訂正としたものであって、その理由は、次のように要約される。

- (1) 生活保護のケース記録は、生活保護決定事務を行う根拠となる記録であり、生活保護事務に必要な事項が時系列及び項目ごとに記録されているが、その記載事項については、全ての言葉を記載しているものではなく、事実として認識していることを記載している。
- (2) 審査請求人の「水際作戦」という発言については、逐語の記録ではないため全てを記録しているわけではないが、令和3年11月25日及び令和6年4月26日のケース記録には記載している。
- (3) 審査請求人の「事実でないことが記載されている」との主張については、審査請求人の最低限度の生活の保障と自立助長を図ることに影響があるような事実誤認とは認められないことから、当該請求内容の訂正が利用目的の達成に必要な範囲内と認められないため、不訂正とした。

## 4 審査請求人の本件処分に対する意見

審査請求人が、審査請求書、反論書及び主張書面において主張している本件処分に対する意見は、次のように要約される。

- (1) 本件処分を取り消し、訂正・削除するよう求める。

- (2) 明らかに偽った内容が記載され、それをもとに生活保護法第63条の返還金についての処分決定が進められた。生活に大きく影響することであり、違法な行為である。事実であるとするなら、客観的な証拠の提示を求める。
- (3) 重要な記録であるならば、事実でないことを記載したり、改ざんしたりすることはあってはならない。
- (4) 開示できる文書を無いと嘘をついたうえ、弁明書に虚偽の内容を記載したことは事実であり、違法行為を行ったことに変わりはない。
- (5) 最低限度の生活の保障と自立助長を図ることに影響があるような事実誤認とは認められず、訂正が利用目的の達成に必要な範囲内と認められないため不訂正としたと記載があるが、審査請求人の生活の保障と自立助長を図ることに影響がないことではない。
- (6) 自立更生費について、その説明や慎重な検討などを行っていないにも関わらず、行ったと虚偽の事実を基に返還額の決定を行ったのは違法であり、訂正・削除を行うとともに違法行為を行ったことの説明を求める。
- (7) ケース記録の内容に事実と異なるところがあり、改ざんが行われている。実施機関の説明には信ぴょう性がない。虚偽公文書作成罪にあたる重大な違法行為である。令和6年5月10日及び同月28日の実施機関による説明内容に関する記載は事実ではない。

## 5 審査会の判断

### (1) 生活保護に係る事務について

実施機関では、生活保護に係る申請又は通報があると、福祉保健センター長が、生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づき申請又は通報の内容及び世帯の要保護者の実態を把握するための調査を行い、生活保護の決定を行う。

生活保護の決定後は、最低限度の生活を保障するとともに、被保護者の自立の助長を図るため、被保護者の世帯の状況や環境を把握し、必要に応じた支援を行う。

福祉保健センター長は、生活保護の申請者又はその世帯ごとに必要書類を整えて、生活保護ケースファイルを作成している。

### (2) 本件保有個人情報について

本件保有個人情報は、中区福祉保健センター生活支援課において作成した審査請求人に係るケース記録のうち、令和6年5月10日及び同月28日の記載部分である。

### (3) 本件処分の妥当性について

ア 法第90条第1項本文は、「何人も、自己を本人とする保有個人情報・・・の内容が事実でないと思料するときは、この法律の定めるところにより、当該保有個人情報を保有する行政機関の長等に対し、当該保有個人情報の訂正（追加又は削除を含む。・・・）を請求することができる。」と規定している。

さらに、法第92条は、訂正請求があった場合において、当該訂正請求に理由があると認めるときは、「当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をしなければならない。」として、実施機関の訂正義務の範囲を限定している。

イ 本件について審査請求人は、ケース記録のうち、（ア）令和6年5月10日の自立更生費について説明したことに関する一文、（イ）同月28日の記事中、対応する保護手帳の箇所を伝えたことに関する部分、（ウ）同日の記事中、自立更生費について同月10日に既に説明済みであること及び再度説明したことに関する部分の削除を求めている。これらは、実施機関による説明の有無という客観的に判断できる事項になるため、法第90条第1項本文の訂正請求の対象となる。

ウ そして、審査請求人が録音した5月10日の音声記録上では、審査請求人の言うとおり自立更生費についての説明は記録されていない。同月28日の音声記録上では、何らかの資料を示しながら説明をしている様子はいくつかあるが、その資料がケース記録記載どおりの資料かは判明しない。仮に同月10日に自立更生費についての説明をしていないとすれば、同月28日の自立更生費についての説明は再度行ったものではなく、法第90条第1項本文の「事実でない」に該当する可能性はある。

エ しかし、たとえケース記録の記載が事実と異なっており自立更生費についての説明が5月10日になされていなくても、少なくとも同月28日には説明は受けており、その後自立更生費の認定申請が行われている。また、自立更生費の認定の可否は認定要件を満たすか否かで決まるのであり、ケース記録に記載の日に記録されたとおりの説明や資料の提示を受けていたかどうかで左右されるものではない。

なお、自立更生費の認定判断が妥当であったか否か、判断に当たって検討が十分であったか否かは、当審査会の判断するところではない。

オ したがって、生活保護のケース記録は、生活保護決定事務を行う根拠となる記録であるが、審査請求人が訂正・削除を求めている上記（ア）から（ウ）までの部分は、審査請求人の最低限度の生活の保障と自立助長を図ることに影響がある

事実誤認とはいえないから、訂正・削除は「当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内」とは認められない。

(4) 審査請求人のその他の主張は、いずれも当審査会の判断を左右するものではない。

(5) 結論

以上のとおり、本件保有個人情報を不訂正とした決定は、妥当である。

(第一部会)

委員 松村雅生、委員 大川千寿、委員 戸部真澄

## 《 参 考 》

### 審 査 会 の 経 過

年 月 日	審 査 の 経 過
令和 6 年 9 月 25 日	・ 実施機関から諮問書及び弁明書の写しを受理
令和 6 年 10 月 25 日	・ 実施機関から反論書の写しを受理
令和 7 年 2 月 21 日	・ 審査請求人から主張書面を受理
令和 7 年 10 月 3 日	・ 審査請求人から主張書面（訂正）を受理
令和 7 年 11 月 10 日	・ 審査請求人から主張書面（再訂正）を受理
令和 7 年 10 月 22 日 （第402回第一部会）	・ 審議
令和 7 年 11 月 21 日 （第403回第一部会）	・ 審議